

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025 年 11 月 17 日 No. 157

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「風林火山の心意気？」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース（10/16～11/15 公開月報） 編集委員長 福田 米藏 3

[アンゴラ月報](#)（9 月） [ギニア月報](#)（9 月） [ザンビア月報](#)（10 月） [ジブチ月報](#)（9 月）[セネガル月報](#)（10 月） [チュニジア情勢報道振り](#)（10 月） [ボツワナ月報](#)（9 月）[モーリタニア月報](#)（9 月） [ルワンダ月報](#)（9 月） [AU 日本政府代表部月報](#)（10 月）

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 9

[注目ニュース](#)（マダガスカルのクーデター（2 件））[ウガンダ](#) [エジプト](#) [エチオピアとケニア](#) [カメルーン](#) [ケニア](#) [コートジボワール](#)[ジブチ](#) [ジンバブエ](#) [スーダン](#) [セーシェル](#) [タンザニア](#)（2 件） [ナイジェリア](#)（2 件）[マリ](#) [モロッコ](#)（2 件）[アフリカ大陸全般](#)（2 件） [中国との関係](#) [気候変動に関する国際社会との関係](#)[米中との関係](#) [G20 との関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 18

[「2025 年 10 月世界経済見通し」](#)：流動的なグローバル経済、展望はぼんやりしたまま（IMF）

JICA 海外協力隊員寄稿

[ガーナ稲作の最前線から](#) ～流通システム解明に挑む稲作隊員～

2024 年度 1 次隊 食用作物・稲作栽培 ガーナ共和国 濱嶋 賢 20

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫 . . . 24

[協会日誌](#)編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「風林火山の心意気？」

令和 7 年の霜月も九日あまりが過ぎ、今年も残すところ二月足らずとなりました。3 日には去年よりも四日早い木枯らし一号が吹き、7 日には二十四節気の立冬に入り、急に寒さが増してきています。

毎年晩秋のころ、道を歩くと独特の甘い香りに引き寄せられた方がいらっしやると思いますが、あの強い香りをあたりに漂わせていた張本人である金木犀も今ではその可憐な橙の花を終え、来年の開花に備えているようです。

本格的な冬が訪れるまでのつかの間のすがすがしい季節になると私たちは野山に出かけ紅葉と緑のグラデーションを楽しみ、小鳥のさえずりとせせらぎの音に耳を傾け、おいしい空気を胸いっぱい吸い込んで、生きる喜びを再確認するところですが、今年は思う様にいかなくなっています。

先月お伝えした熊の被害が日本の至る所に広まり、野山で自然を楽しんだり鄙びた温泉で疲れを癒すことが難しくなるどころか、東北や関東では郊外の民家のみならず都市部の中心で熊が出没し人々が襲われるという事態になっています。

例年にない人的被害が出てしまっていて遅きに失する感がありますが、漸くライフルで武装した警察官の出動や自衛隊の機動力の利用によって猟友会のハンターに対する支援が開始されたので、早急に状況が改善され人々が安心して暮らせるようになることを期待したいところです。

ところで 1 年前の 11 月には米国のトランプ政権誕生に驚きのコメントをしましたが、今年の同時期にはわが国の政治が世界の注目を集めたようです。

世界的にグローバリズムに懐疑的または批判的な考えが広まる中での高市政権の誕生であったためか、日本で初の女性総理の誕生という画期的な一面はあまり注目されなかったように感じますが、先月末から今月初めにかけて外交日程が超過密になる中で国際社会にデビューした同政権は、米国、中国、韓国との首脳会談をこなすなど上首尾の滑り出しを行い、国内でも支持率が 80%を超えて小泉内閣に次ぐ歴代 2 位となったということは、国民の期待がそれだけ高く、トランプさんの当選当初のような状態にあるようです。

この好機をとらえて、国民の期待に応える場合には風のごとく素早く、百戦錬磨の諸外国のリーダーと渡りあっていく場合には時によって山のごとく動かずに、実益を上げていくことを期待したいものです。

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (2025 年 9 月)

1. アフリカ連合 (AU) 平和安全保障理事会議長 への就任

3 日、アンゴラはアフリカ連合 (AU) 平和安全保障理事会の議長国に就任。ミゲル・ベンベ特命全権大使・AU 常駐代表は、AU 議長国が安保理議長国も同時に務めた例は過去にないことを強調した上で、大陸の平和と安定の確固たる実現に向け、大陸のアジェンダ推進に貢献する旨述べた。

2. カビンダ製油所の開所

1 日、ロウレンソ大統領はカビンダ製油所の開所式に出席。同製油所は、アンゴラ独立後初の製油所であり、現在 1 日 3 万バレルの石油精製能力を持つが最終的には 1 日 6 万バレルの精製能力を持つ見通し。

3. アンゴラ中央銀行 (BNA) による金利引下げ

16 日、アンゴラ中央銀行 (BNA) は、インフレ率の低下を受けて、政策金利を 19.5% から 19% に引き下げた。同金利の引下げは、2023 年以来初。

4. ロウレンソ大統領の第 80 回国連総会への出席

23 日、ロウレンソ大統領は、第 80 回国連総会に出席。一般討論演説にて、安保理改革の必要性、コンゴ (民) 東部の紛争におけるアンゴラの貢献を再確認したほか、パレスチナ代表団の同総会への参加が保証されていないことを批判した。また、同大統領は総会のマージンにて、ヴォロディミル・ゼレンスキー・ウクライナ大統領及びカミル・イドリス・スーダン首相等と会談した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100923593.pdf>

ギニア月報 (2025 年 9 月)

1. 新憲法

21 日、憲法国民投票実施。全体的に平穏に実施されたが、一部地域での投票所の混乱や備品不足が報告された。22 日、国民投票の暫定結果が発表。投票率は 86.42%、賛成派は 89.38%。26 日、最高裁が異議申し立てを棄却し、新憲法の採択を公表。最終結果は賛成派 89.38%。これを受け、ドゥンブヤ暫定大統領が、新憲法を公布。

2. 選挙法の採択と大統領選挙日程

27 日、選挙法が採択され、国民議会は 147 議席に増加、上院が復活することが決定。また、同日に大統領選挙の日程が 12 月 28 日と発表。

3. シマンドゥプロジェクト (ギニアの世界最大級鉄鉱山開発プロジェクト)

12 日、シマンドゥプロジェクトに関して、SimFer 社のクリス・エイチソン CEO はモリバヤ港から年間最大 1 億 2,000 万トンの鉄鉱石輸出が可能になると発表。

18 日、シラ鉱業大臣及びクヤテ外務大臣がシマンドゥ鉱山での初採掘試験に立ち会い。

30 日、シマンドゥプロジェクトの主要出資者 Baowu 社 (中国) が、2025 年末までに初の鉄鉱石輸出を実現する計画を確認。

4. 国連におけるギニア

1 日、ギニアは国連第 80 回総会でアフリカグループの議長国に就任。また、国連人口基金（UNFPA）の事務局長にギニア出身のジェネ・ケイタ氏が任命された。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100916996.pdf>

ザンビア経済月報（2025 年 10 月）

1. 世銀・IMF のザンビア経済評価

世界銀行ザンビア事務所長は、2026 年度予算は、教育、保健、社会保護が優先されており、堅実で熟考されたものであると評価した。世銀 IMF 年次総会で発表された世界経済見通しにおいて、ザンビアは安定した回復の兆しを見せているとした。

2. 14 億ドルのタザラ鉄道改修事業を評価

パン・アフリカ商工会議所は、ザンビア、中国、タンザニアが、14 億ドルをかけ、タザラ鉄道の近代化を目指す再生プロジェクトに署名したことを評価。

3. ローカルコンテンツ条例が閣議承認

鉱業部門への地場企業の参画を促すローカルコンテンツ条例（Local Content Regulations 2025）が閣議承認された。同法は地質・鉱物開発法（Geological and Minerals Development Act）の下位法として、ザンビア産のモノ・サービスを優先させることで雇用創出、貧困削減を図る。来年 1 月 1 日から施行。

4. ザンビア産牛肉の輸出開始

2030 年までに 10 億ドルの牛肉の輸出目標を掲げるザンビアは、コンゴ（民）向けに 62,635 ドル相当となる牛肉を初出荷した。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00577.html

ジブチ月例報告（2025 年 9 月）

1. 海底ケーブル

2 日、ジブチテレコムは、2028 年までに海底ケーブル DARE 1 (Djibouti Africa Regional Express 1) をケニアから南アフリカまで延長する計画を発表した。新ケーブルはケニアのモンバサ港とダーバン北東にあるムトゥンジニを接続し、タンザニア、モザンビーク、マダガスカルにも中継局が設置される予定。2026 年に工事が開始され、2 年後には供用開始される見込み。

2. アフリカ気候サミット

10 日、ヘレム環境・持続的開発大臣は、エチオピアで開催中の第 2 回アフリカ気候サミットにおいてジブチがアフリカで初めて実施した脱炭素イニシアチブの成功事例を他のアフリカ諸国と共有した。同イニシアチブは、汚染者負担原則に基づき炭素への拠出金を徴収し、気候変動の影響を受ける地域社会の適応プロジェクトに充当するもの。

3. 太陽光発電所

8 日、ヨニス・エネルギー大臣（天然資源担当）と AMEA Power（ドバイ拠点のデベロッパー）、Grand Bara Solar SAS 等の責任者との間で、グラン・バラ地区に建設予定の国内最大となる 25MW 規模の太陽光発電所プロジェクトの資金調達と着工に向けた最終合意がなされた。同会議では、ジブチ政府と Grand Bara Solar SAS 間の合意、ジブチ電力公社との合意、国家保証に関する法令制定等が議題となった。

4. 「人間と生物圏」プログラム

27 日、ユネスコは「人間と生物圏」プログラムの枠組みで、Iles des Sept Frères, Ras Siyan, Khor Angar, Godoria の群島を、ジブチ初の生物圏保護区として登録した。これらの地域は紅海に面し、サンゴ礁、マングローブ、湿地等の希少な生物多様性を持つ。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100921864.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2025 年 10 月)

1. セネガル・アフリカ愛国党 (PASTEF) 党集会

25 日、ソンコ首相は、11 月 8 日に、国家 (18 か月を経ての振り返り)・政治・与党自身 (PASTEF) に関する大規模な党集会を開催すると発表。

2. ルワンダとの協定署名

17 日～19 日、ファイ大統領はルワンダを訪問し、カガメ大統領と会談のうえ、ビザ免除、開発、農業、保険、刑罰の分野に関する 5 つの協定に署名した。

3. ソブリン格付け

10 日、格付け会社 Moody's は、債務の持続可能性と流動性リスクの悪化を理由に、セネガルのソブリン格付けを B3 から Caa1 に格下げし、見通しを「ネガティブ」とした。今年に入ってから 2 回目の格下げとなる。

4. リフトバレー熱

2 日、保健省は、サン・ルイ地方で 56 件のリフトバレー熱の感染 (うち死亡 8 件) が確認されたことを公表。エムボックス 5 件 (死亡 0) も同時公表。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100931574.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り (2025 年 10 月)

1. 予算の執行額 (2025 年 8 月末現在)

財務省によると、2025 年 8 月末の国家予算執行における黒字額は、8 億 7,100 万ディナールであった (注: 2024 年 8 月末は 7 億 1,800 万ディナールの赤字)。歳入総額は 316 億ディナールに達し、2024 年同期比で 5.6% 増。主に、税収 (+6.4%) と非税収 (+12.2%) の増及び 2 億 400 万ディナールの贈与によるものである。財務省は、当初予算案に則った健全な予算執行により、2 年連続で補正予算の編成を回避できたことを強調している。

2. 経済成長率見通し

7 日に世銀が発表した最新のレポートによれば、チュニジアの経済成長率は、2025 年は 2.6% に改善する見通しである。他方、同レポートは、経済成長は一時的なものであり 2026 年には成長率は 2.4% に減速する見通しであると述べている。また、14 日に IMF が発表したレポートによれば、2025 年の成長率は 2.5%、2026 年は 2.1% となる見通しである。

3. Facebook 投稿を理由とする死刑判決

3 日、サイド政権に風刺的・批判的な内容の Facebook 投稿を行ったサベル・シュシャーン氏 (41 歳) が、「大統領侮辱」、「国家形態の変更を試みた」、「公務員を標的とした虚偽ニュースの流布」の容疑で、ナブール第一審裁判所で死刑判決を受けた。同人のアカウントのフォロワー数は 260 人で影響力は限定的だった。チュニジア人権連盟 (LTDH) や一部のジャーナリスト、弁護士らは表現の自由への重大な侵害であると非難し、6 日、サイド大統領の指示に基づいて同氏は釈放された。

4. 東・南部アフリカ共同市場 (COMESA) 外相会議、非同盟運動閣僚級会合

8 日～9 日、ナフティ外相はナイロビ開催の東・南部アフリカ共同市場 (COMESA) 外相会議及び首脳会議に出席し、アフリカ大陸の経済・貿易統合の重要性を確認し、アフリカの平和と安全の基盤の構築に貢献する意欲を表明した。

15 日、ナフティ外相はウガンダ開催の非同盟運動閣僚級会合に出席し、チュニジアは現在も非同盟の原則を堅持し、その活動に取り組んでいるとの演説を行った。

ボツワナ共和国月報 (2025 年 9 月)

1. 経済多角化を目指し新政府系ファンドを設立

ボツワナは、主要な歳入源であるダイヤモンドの世界市場の長期的な低迷による経済的課題に直面していることから、経済成長の推進、雇用創出及び国営企業の管理を目的とした新しい政府系ファンド (Sovereign Wealth Fund) を立ち上げた。従来のプラ・ファンドが財政安定化とダイヤモンドによる富の保全に重点を置いていたのに対し、この新しいファンドは、成長、資産管理及び経済の多角化に焦点を当てている。

2. アンゴラがダイヤモンド生産額でボツワナを上回る

キンバリー・プロセスによると、ボツワナは 2024 年に世界最大のダイヤモンド生産国の地位を、20 年ぶりにアンゴラに譲った。世界的な需要の弱まりと価格の下落により、ボツワナのダイヤモンド生産額は 13.6 億米ドルへと急落し、その価値も 2023 年から 58.6% の大幅な減少を記録した。一方、アンゴラは価格下落の影響を受けつつも、14.1 億米ドル相当のダイヤモンドを生産し、収益は 7.8% の減少に留まり、ボツワナを上回る結果となった。

3. トランプ関税救済と引き換えに米国による鉱物アクセス権を提案

ボツワナは、ダイヤモンド輸出を脅かす米国の報復関税の撤廃と引き換えに、米国の企業に対して重要鉱物やレアアースへの優先的なアクセスを提案した。ハオラテ副大統領及びンツィマ通商・企業大臣が提出したこの提案は、主要な地質学的地域における探査権の付与及びエネルギー、テクノロジー、インフラへのより広範な米国からの投資の誘致を含む。また、ボツワナは非関税障壁の削減と投資プロセスの合理化を誓約した。なお、米国はボツワナの輸出品に対する関税を 37% から 15% に引き下げており、完全撤廃に向けた交渉が継続している。

4. ボコ大統領、国連総会出席

20 日～27 日、ボコ大統領は第 80 回国連総会に出席するため、ニューヨーク (米国) を訪問した。25 日、同大統領は国連総会にて一般討論演説を行い、多国間主義、持続可能な開発、世界の平和、人権の促進に対するボツワナのコミットメントを述べた。更に安保理改革にも言及し、アフリカの声なしには国連は真に国際的で完成されたものとはなり得ないとした上で、アフリカはしばしば冷遇されてきたが、常任理事国の枠を与えられるべきだとした。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100922521.pdf>

モーリタニア月報 (2025 年 9 月)

1. モーリタニア・カタール首脳電話会談

イスラエルによる兄弟国カタールに対する侵略を受け、ガズワニ大統領は、タミーム・

カタール首長と電話会談を行った。会談の中で、同大統領は、この卑劣な侵略に対する強い非難と憤りを表明し、カタールを標的とし、その主権を明白に侵害し、国際法を踏みにじたこの侵略に対して、モーリタニアとして政府と国民を挙げて非難することを伝えた。さらに、同大統領は、モーリタニアがカタールおよびその兄弟たる国民と完全に連帯していることを強調した。

2. ガズワニ大統領の発言抜粋（第4回アフリカ域内見本市（IATF2025）討論会）

アフリカ連合委員会（AUC）、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）に対し、第4回アフリカ域内貿易見本市の成功を祝すとともに、この首脳級円卓会議の開催に感謝する。本会議は、生産能力、産業政策、経済多角化というテーマにおいて、我々が共有する AfCFTA の発展、そしてより統合され競争力と繁栄を備えたアフリカの構築という意味と完全に合致している。

3. リフトバレー熱の発生に関する保健省発表

保健省は、モーリタニア国民に対し、トラルザ州（ロッソ）、ブラクナ州（アレグ）、アッサバ州（キッフア）の各州で、リフトバレー熱の症例3件が確認され、残念ながら患者が死亡したことを発表する。

この状況を受けて、保健当局は直ちに流行対策計画を発動した。国家危機対策委員会が設置され、世界保健機関（WHO）及び技術パートナーと協力し、この病気の蔓延を食い止める取組みを行っている。この病気について、人から人への感染は科学的に確認されていないことを強調しておく。現在進行中の疫学調査により、確認された症例は感染した動物やその製品との接触に関連していることが確認されている。

4. アラブ・イスラム緊急首脳会議におけるガズワニ大統領発言

本日我々は、地域的・国際的に複雑な環境の中で、我々がアラブ・イスラム諸国の安全と安定に影響を及ぼす変数が交錯する、我々が共同体の歴史の転換点において会合している。この局面においては、高度な戦略的認識と緊密な連携が求められており、それにより現下の課題に対処し、将来の均衡を保証することができるのである。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100924305.pdf>

ルワンダ月報（2025年9月）

1. ムーディーズによる経済成長見通し

ムーディーズは、大湖地域の緊張が今後極度に高まることはないと予想し、ルワンダの経済成長見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた（なお、長期発行体格付は「B+」で据え置き）

2. 国内総生産（GDP）

本年第2四半期の GDP は5兆7,980億ルワンダフランに達し、昨年同期比の4兆9,660億ルワンダフランから14%増加。

3. コンゴ(民)東部問題

3日、6月27日の和平合意を巡り、ルワンダ代表团、コンゴ（民）代表团、米国、カタール、AUなどが第2回合同監視委員会を開催。

4. 外交及び内政

10日、セネガルとの二国間航空協定に調印。

11日、リベリアとビザ免除に関する覚書を締結。

11 日、南部県ニャルグル地区の茶工場の開所式開催。本工場は年間 2,000 トンの生産能力をもつ。

17 日、中国との防衛協力協定に調印。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100915264.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカビジネストレンドニュース（2025 年 10 月）

1. 【ナイジェリア】国内精製業者保護のためガソリン・軽油に 15%の輸入関税導入へ

ナイジェリア政府は安価な燃料の流入を抑制し、国内精製への数十億米ドル規模の投資を確保するべく、ガソリンと軽油に 15%の輸入関税の導入を承認した。これは昨年の燃料補助金廃止と外国為替規制撤廃に続く措置であり、収入の増強を目指す財政改革の一環である。

2. 【モロッコ】仏自動車メーカーと投資協定を締結し、自動車産業の改革を推進

モロッコはルノー・グループとの投資協定改正案に署名し、同国の産業基盤強化、技術革新、持続可能な自動車生産を推進する。本協定により、アフリカにおける自動車産業の拠点としての地位を確固たるものにし、2030 年までに 7.5 千人の雇用創出とハイブリッド車・電気自動車の生産開始が見込まれる。また 2025 年内に新たなエンジニアリング・研究開発センターを開設し、モビリティ分野のイノベーションを推進する。またルノー・モロッコが生産する 41.3 万台の車両の 90%以上は既に 68 カ国以上に輸出されている。

3. 【ルワンダ】EU、アフリカのワクチンエコシステム発展を支援

欧州投資銀行（EIB）と欧州委員会（EC）は、免疫療法企業 BioNTech と協力し、9.5 千万ユーロを投じて、ルワンダにおけるマラリア、結核、HIV、モンキーポックス用の mRNA ワクチン製造施設を整備する予定。

4. 2025 年版アフリカ銀行トップ 100 ランキング

『アフリカン・ビジネス』誌が発表した「2025 年版アフリカ銀行トップ 100 ランキング」において、エジプト、ケニア、ナイジェリアの銀行が上位を占めた。これら 3 カ国がアフリカ大陸の金融情勢において影響力を拡大していることを反映しており、モロッコとアルジェリアが続くことで北アフリカのポテンシャルが浮き彫りとなった。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100931234.pdf>

<注目ニュース：マダガスカルのクーデター（2件）>

1. 「クーデターの背景：マダガスカルの抗議行動 - 追放されたアンジ・ラジョリナ大統領の都市計画が逆効果となった経緯」

“Madagascar protests: how ousted president Andry Rajoelina’s urban agenda backfired”

The Conversation、Fanny Boelin、10月21日

<https://theconversation.com/madagascar-protests-how-ousted-president-andry-rajoelinas-urban-agenda-backfired-267654>

2009年にクーデターで政権に就いたラジョリナは、2013年まで及び2018年以降大統領職にあったが、当初から大規模インフラ建設を政策の目玉にしていた。鉄道、スタジアムなどの「大統領プロジェクト」は、支援者に恩恵を施し権力固めを行う手段でもあった。今年2月、新首都となる予定のタナマソアンドロ市で土地収用に対するデモが勃発した。8月には「アフリカ最長」のケーブルカーが操業を開始したが、1か月の電力コストは16.2万ユーロと推定され、いかにラジョリナが国民のニーズから乖離していたかを示した。近代化の象徴は失敗の象徴となり、ラジョリナの正統性は失われた。

2. 「アフリカ連合（AU）の役割：AUがマダガスカルの資格停止としたことは、答えよりも疑問を引き起こす」

“AU suspension of Madagascar raises more questions than answers”

Institute for Security Studies、Martin Ewi 他、10月21日

[AU suspension of Madagascar raises more questions than answers | ISS Africa](#)

AUの平和・安全保障委員会はマダガスカルのクーデターに迅速に反応、10月15日に同国を資格停止とした。1人あたり国民所得545ドルのマダガスカルは最貧国の一つで、2024年の人間開発指標は183位、汚職認識度は142位だった。今回の危機は経済社会問題に対するZ世代の怒りが原因だが、AUは根本的なガバナンスの欠陥に対応する機能を持っていない。国民との連帯や対話を推進しようとする南部アフリカ開発共同体の方向性とも一致しない。民政に移管しても、有能な政府が確立されるとは限らない。Z世代の影響力は各地で拡大しており、その原因となるガバナンスへの対応がむしろ必要だ。

<各国ニュース>

1. 「ウガンダ：マムダニの勝利は、彼の生誕の地であるウガンダに変化の希望をもたらす」

“Mamdani’s win raises hopes of change in Uganda, the land of his birth”

Al Jazeera、Tim Hume、10月5日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/11/5/mamdani-win-raises-hopes-of-change-in-uganda-the-land-of-his-birth>

ニューヨーク市長選でのマムダニの圧勝は、彼が生まれたカンパラで多くの市民に祝福された。マムダニは5歳で父に従い出国したが、2018年に米国市民権を得た後もウガンダ国籍を保持していると報じられており、定期的にカンパラの自宅に戻っている。彼

の誕生前から政権にあるムセベニ大統領による反対派の抑圧が続く中、有罪とされた野党リーダーのボビ・ワインは「あなたから力を得た」と投稿した。専門家は、ムムダニは正直でクリーンな伝統を受け継ぐ希望の星だ、ウガンダでも若者に機会を与え政治に参加させるべきだと述べた。ムムダニの父の元同僚は、若者への投資が重要だと語った。

2. 「エジプト：大エジプト博物館（GEM）が正式に開館する」

“Grand Egyptian Museum fully opens to the public”

Deutsche Welle、Silke Wunsch、10月29日

<https://www.dw.com/en/grand-egyptian-museum-fully-opens-to-the-public/a-74531255>

カイロ近郊、ギザのピラミッドの近くに、敷地面積 50 万㎡の大エジプト博物館が完成し、11月1日に正式に開館する。注目はツタンカーメン王の5千点の工芸品と黄金のマスク、4千年前のクフ王の船、大階段に置かれた像やアトリウムのラムセス二世像などだ。従来の王朝別の展示と異なり、全体がパノラマのように配置されている。GEMの建設は2000年代初めに始まったが度々遅延し、昨年10月に仮開館した。マドブリー首相は、エジプトが文化的訪問先になることを望むと述べた。ミイラや木を修復するための最新の科学技術も応用されている。日本の資金援助を含む10億ドルの総工費への批判もあるが、多くのエジプト人にとってGEMは国のアイデンティティの復活だ。

(注：日本はGEMの建設に842億円の円借款を供与、また付帯施設である保存修復センターへの技術協力を行ってきており、GEMの科学研究能力強化への支援を継続中。)

3. 「エチオピアとケニア：エチオピアとケニアが防衛協定に署名した理由」

“Why Ethiopia and Kenya have signed a defence pact”

The Africa Report、Gisa Tunbridge、10月13日

<https://www.theafricareport.com/394867/why-east-africas-two-big-players-have-signed-a-defence-pact/>

過去数十年、エチオピアはマルクス主義の軍事大国、ケニアは親西側の資本経済だが軍事小国だと見られてきた。しかしエチオピアは2018年のアビイ首相就任以降経済を自由化し、ケニアはルト大統領の下、治安面でより積極的な外交政策を展開している。この二国は9月24日、防衛協定に合意した。両国の情報機関は2月、ケニアに後背基地を持つオロミア解放軍に対する共同作戦を行ったと発表していた。アナリストは、ともに被害を受けているアル・シャバブへの対策が協定の最大の動機だと見る。また紅海への出口を求めるエチオピアにとっては、孤立状態でないと近隣国に示す好機でもある。

4. 「カメルーン：大統領選でのビヤの勝利が宣言された - 死者を出す抗議が起こった理由は」

“Biya declared victor of Cameroon election: Why deadly protests broke out”

Al Jazeera、Yashraj Sharma、10月27日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/10/27/biya-declared-victor-of-cameroon-election-why-deadly-protests-broke-out>

10月27日、憲法評議会は10月12日の大統領選挙でのビヤ大統領の勝利を発表、92歳のビヤは2032年まで政権を維持する。野党側は9月に変革連合を組織、ビヤ政権で16年間閣僚を務めたチロマを候補者とした。選挙後チロマは55%の票を得たと主張したが、

公式発表ではビヤが 53.66%、チロマは 35.19%だった。選挙後のドゥアラでの抗議行動では約 30 人が逮捕され、少なくとも 4 人が死亡した。43 年間政権を保持し、首脳として世界最年長のビヤは、国内不在期間の長さで知られている。紛争が激化した後の初の選挙となった英語圏では棄権者が多かったが、逆にビヤへの投票率が最高となった。

(注：カメルーンは独立の経緯から仏語圏と英語圏（人口の 2 割）に分かれており、英語圏地域の北西州と南西州では 2016 年以降独立派がによる紛争が続いている。)

5. 「ケニア：ライラ・オディンガ - 政権に一度も就かずにケニアを変えた人間」

“Raial Odinga: the man who changed Kenya without ever ruling it”

The Conversation、Justin Wills 他、10 月 16 日

<https://theconversation.com/raila-odinga-the-man-who-changed-kenya-without-ever-ruling-it-267643>

10 月 15 日、オディンガ（80 歳）が死去した。父は初代副大統領となったが 3 年で政権を離れ、以降オディンガ家は政治の中枢から遠ざかった。オディンガはクーデター容疑で 1982 年から 6 年間拘留された。1997 年以降、2002 年を除き 5 回の大統領選挙に出馬したが、一度も当選しなかった。彼の最大の功績は、2007 年の大統領選後の混乱を経て成立した連立政権での、分権化や司法・選挙制度改革に関する憲法改正（2010 年）だ。一方 2018 年及び 2025 年の現職大統領との「握手」は、支持者には裏切りにも見えた。オディンガの生涯は矛盾に満ちていたが、彼自身拷問や裏切りを経験した。彼の下した選択は自身のためではなく、ケニア政治を国民の要求に応えるものにするためだった。

6. 「コートジボワール：現職のウワタラ大統領が選挙での勝利を宣言される」

“Incumbent President Ouattara declared winner of Ivory Coast election”

Al Jazeera、10 月 27 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/10/27/incumbent-president-ouattara-declared-winner-of-ivory-coast-election>

10 月 27 日、独立選挙管理委員会は前々日に実施された選挙で現職のウワタラ大統領（83 歳）が 89.77%の得票で当選したとの暫定結果を発表した。バグボ元大統領は有罪で出馬を禁止され、前クレディスイスのチアム CEO は仏国籍を取得したとして失格となった。投票率は 50%だった。有権者の多くは 4 期目の出馬に怒り、棄権した。IMF などの経験を持つウワタラは任期中の経済的な成果を指摘したが、所得格差は解消されていない。選挙戦では、不安定な地域情勢の中での安全保障の必要性が強調された。ウワタラは世代交代の用意があると述べたが後継者は指名されておらず、与党も分裂している。

7. 「ジブチ：大統領の年齢制限を撤廃しゲレの六期目への道を開く」

“Djibouti lifts presidential age limit, paving way for sixth Guelleh term”

Al Jazeera、Faisai Ali、10 月 26 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/10/26/djibouti-lifts-presidential-age-limit-paving-way-for-sixth-guelleh-term>

10 月 26 日、ジブチ議会は全会一致で大統領の 75 歳定年を廃止し、77 歳のゲレ大統領が来年 4 月の選挙に出馬する条件を整えた。同決議は大統領の承認の後、11 月 2 日の第

2 回議会投票もしくは国民投票にかけられる。1999 年に政権に就いたゲレは、2010 年に大統領任期の 6 年から 5 年への短縮、再選回数制限の撤廃及び定年を導入した。年初にゲレはインタビューにおいて、分断を招く無責任な冒険はしないとして権力放棄の意思がないことを示唆した。人権活動家は終身大統領制への一歩だと批判、またジブチの戦略的重要性は国民が享受すべきだとし、基地を置く国際社会に優先度の再考を求めた。

8. 「ジンバブエ：与党はムナンガグワ大統領の任期を 2030 年まで延長するよう動き始める」
“Zimbabwe’s ruling party moves to extend President Mnangagwa’s term until 2030”
Associated Press、Farai Mutsaka、10 月 19 日

<https://apnews.com/article/zimbabwe-president-mnangagwa-term-extension-ab22f485fe2c6e12ba256e459d7be3db>

10 月 18 日、ジンバブエ・アフリカ人民同盟 - 愛国戦線 (ZANU-PF) は党の年次総会で、83 歳のムナンガグワ大統領の任期を 2 年延長し、2030 年までとする決議を採択した。ムナンガグワは憲法上、2 期 5 年の任期終了の 2028 年に退陣することになっている。司法大臣兼党法務局長は、必要な法的修正に着手すると述べた。自称憲法主義者のムナンガグワは、かつて任期延長を否定していたが、彼の支持者は延長を主張し続けてきた。2017 年の反ムガベ・クーデター時に将軍だったチウエンガ副大統領は延長に反対、彼の支持者は抗議行動を呼びかけたが、警察の出動で無力化された。

9. 「スーダン：エル・ファーシルの陥落 - スーダンの分裂は不可避か？」
“El Fashel falls: Is Sudan’s partition now inevitable?”

The Africa Report、Sherif Bojang Jnr.、10 月 31 日

<https://www.theafricareport.com/396851/el-fasher-falls-is-sudans-partition-now-inevitable/>

エル・ファーシルはダルフルールにおけるスーダン国軍 (SDF) の最後の砦であり、スーダン人の抵抗の象徴だったが、10 月 26 日の迅速支援部隊 (RSF) の電撃攻撃により陥落、多数が殺害されたとされる。西部地域を押さえた RSF は、近隣国からの補給路を確保した。SDF がハルツーム及び東部回廊に足止めされる中、旧首都エル・ファーシルの攻略はダルフルール全体の支配確立を意味し、RSF の交渉力を増大したとアナリストは述べる。内戦は正統性を巡る争いに転じており、RSF が並行政府を樹立する可能性もある。リビアやイエメンと同じく、国が二分された状態が長く続くと予想する専門家もいる。

10. 「セーシェル：ラムカルワンの敗北は、セーシールの民主主義が成熟している証か？」
“Does Ramkalawan’s defeat mean Seychelles’ democracy is maturing?”

Institute for African Studies、Peter Fabricius、10 月 17 日

<https://issafrica.org/iss-today/does-ramkalawan-s-defeat-mean-seychelles-democracy-is-maturing>

10 月 9-11 日の大統領選挙決戦投票で、野党セーシェル連合のエルミニーが 52.7% 対 47.3% で現職のラムカルワンに勝利した。セーシェル連合は、独立 1 年後の 1977 年のクーデターで政権に就いたレネの人民進歩党が改名したもので、2020 年まで与党であり続けた。長年の挑戦の後、ラムカルワンは 2020 年選挙で勝利したが、一期で終わった。彼

は経済回復を掲げ観光業を重視したが、カタール資金によるホテル建設が環境破壊と攻撃され、レネ時代への責任追及が権威主義的だとされた。長年与党であった党は野党になっても広報力や影響力を維持している。実際には両者の公約にはほぼ差がなかった。

11. 「タンザニア：ハッサン大統領が 98%の得票で疑義の多い選挙に勝利した」

“Tanzanian President Hasan declared winner of disputed vote with 98 percent”

Al Jazeera、11月1日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/11/1/tanzanian-president-samia-suluhu-hassan-declared-winner-of-election>

11月1日、選挙管理委員会は10月29日に実施された大統領選挙で、現職のハッサン大統領が97.66%を確保、全選挙区で勝利したと発表した。ハッサンは16の小政党と競ったが主要野党 CHADEMA のリッス党首は反逆罪で収監され、他の候補も立候補を阻止された。当選後、ハッサン大統領は60年間の成果を維持すべく国を再統合する時だと述べたが、CHADEMA の報道官は民主主義への侮辱だと批判した。選挙期間中の激しい抗議行動と治安部隊による鎮圧で、CHADEMA 発表で700名、国連の推計で10名が死亡した。グテーレス国連事務総長及びユスフ・アフリカ連合委員長は状況への懸念を表明した。

12. 「タンザニア：タンザニアの不安定化が南部アフリカの貿易に悪影響を及ぼすかも知れない」

“Tanzania’s instability could harm trade in southern Africa”

Deutsche Welle、Privilege Musvanhiri、10月4日

<https://www.dw.com/en/tanzanias-instability-could-harm-trade-in-southern-africa/a-74612170>

大統領選挙前後の混乱の中でのダルエスサラーム港の閉鎖や、暴徒による国境施設の破壊、通信の中断などが、マラウイを始め南部アフリカの物流に深刻な影響を及ぼしている。南部アフリカ開発共同体 (SADC) の輸送の60%はタンザニアを要とする南北回廊に依存しており、SADC 加盟国のうち7か国は今年、161億ドルのGDP底上げが期待される「スマート回廊」構想に合意していた。SADC の選挙監視団は、選挙は共同体の民主的選挙の規範を満たしていないと、常にはない批判的報告を行った。11月3日のハッサン大統領の私的な宣誓式に参加した首脳はザンビア、モザンビークの大統領のみだった。

13. 「ナイジェリア：通貨ナイラのこの1年」

“A year in the life of the Nigerian naira”

The Africa Report、Femi Asu、10月15日

<https://www.theafricareport.com/395162/a-year-in-the-life-of-the-nigerian-naira/>

2023年5月のティヌブ大統領就任後、ナイラは同年6月と2024年1月の2回切り下げられ、461ナイラ/ドルから70%下落した。しかし昨年10月からの1年で13%上昇、1,458ナイラ/ドルとなった。昨年12月、中央銀行は電子為替マッチングシステムの透明性向上のため、ブルームバーグのBMatchを導入、今年1月には国際基準と同等の外国為替規範を策定した。さらにインフレに対応するため、政策金利を27.5%に引き上げた。一方で原油生産量の増加や精製所の稼働も外貨準備高の増加に貢献した。これらが投資

家や企業の信頼を回復させた。リスク要因は、原油価格の下落や政府支出の増加だ。

14. 「ナイジェリア：トランプの宣戦の脅しは、ナイジェリア外交の脆弱さを浮き彫りにする」

“Trump’ s war cry threats reveal Nigeria’ s diplomatic fragility”

The Africa Report、Honore Banda、11月3日

<https://www.theafricareport.com/397062/trumps-war-cry-threats-reveal-nigerias-diplomatic-fragility/>

ティヌブ大統領はクーデターの噂、アルカイダ系 JNIM による北部への攻撃、さらにキリスト教徒殺害に関するトランプ大統領の武力介入の脅しで、内憂外患の状況にある。ナイジェリア国内にはトランプの外圧を国内の治安回復の好機だと捉える声もある。米国との関係は、ナイジェリア人のビザ有効期間の短縮やノーベル賞受賞作家のビザ取消し、ベネズエラ移民の受入れ拒否などで緊張が高まっていた。ティヌブはトランプとの直接対決を避け、仏と接近している。現在 109 の大使ポストが空席のままだが、専門家は、プロの外交官の配置による外交の正常化と、国内の治安回復の重要性を指摘する。

15. 「マリ：包囲されるバマコ - 軍はジハディストによる首都の封鎖を破るのに苦戦するのか」

“Bamako under siege: why Mali’ s army is struggling to break the jihadist blockade of the capital”

The Conversation、Oluwale Ojewale、10月31日

<https://theconversation.com/bamako-under-siege-why-malis-army-is-struggling-to-break-the-jihadist-blockade-of-the-capital-268521>

2020 年のクーデター後、ゴイタ將軍はジハディストの掃討を約束したが、逆にアルカイダ系の JNIM の攻撃が増した。北部から伸張した JNIM は、今年 9 月に南部の道路を封鎖し、近隣国との物流を遮断、燃料不足により学校は休校となった。政府軍は通常戦争のために組織されている。軍備は不足し、長年の汚職や地方の軽視により、コミュニティの情報ネットワークも機能していない。一方バイクと自動小銃のみの JNIM は分権化されて機動力が高く、広大な領土での非対称戦争に有利だ。軍事費の増大が逆に不安定化を増すのはサヘル地域共通の現象だ。国民の信頼回復やガバナンスの再構築が必要だ。

16. 「モロッコ：Z 世代は動力を失う」

“Gen Z loses steam in Morocco”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、10月24日

<https://issafrica.org/iss-today/gen-z-loses-steam-in-morocco>

南部アガディールで女性 8 名が出産中に死亡したことをきっかけに、「Z 世代 212」を名乗る若者の抗議行動が 9 月 27 日に始まった。公式発表 35.8% という高い失業率を背景に、彼らは保健・教育支出の増、汚職や 2030 年 FIFA ワールドカップのような華美な事業への支出の減を求めた。警察による大量逮捕やデモ参加者の死亡により、一部は暴徒化した。10 月第 2 週にモハメッド 6 世国王が議会で保健・教育の改善を求めると、10 月 18 日の大規模デモへの参加者はいなくなった。一方政府は 2026 年度の保健・教育予算を 16% 増とした。国王が介入し、限定的な変化をもたらすのは 2011 年と同様だ。根本的な要求が満たされない中、抗議の気運の維持が若者の課題だとアナリストは述べる。

17. 「モロッコ：国連安全保障理事会は、西サハラに関するモロッコの案を支持した」

“UN Security Council supports Morocco’s plan for Western Sahara”

Associated Press、Sam Metz & Farnoush Amiri、11月1日

<https://apnews.com/article/un-western-sahara-morocco-peacekeeping-force-0a07d389db0e88c35beeb5f0462ea221>

トランプ政権の対モロッコ政策に呼応し、10月31日、国連安保理は西サハラに対するモロッコの主権を支持する決議を賛成11票で採択した。中、露、パキスタンは棄権、アルジェリアは欠席した。西サハラでの国連ミッションの1年延長も決議された。モロッコの立場に言及した決議は初めてで、モハメッド6世モロッコ国王はテレビで結果を歓迎すると述べ、テブン・アルジェリア大統領に対話を呼びかけた。一方決議は西サハラの住民投票には触れておらず、ポリサリオ戦線の国連大使は、モロッコの違法な軍事的占領を認めるものではないと述べた。米国からの資金拠出が激減する中、グテーレス事務総長は半年以内に国連ミッションの役割を見直すように求められている。

(注：ポリサリオ戦線は、10月23日に、独立、編入、自由連合協定の三オプションからなる住民投票案を発表していた。)

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「金の保有：アフリカの中央銀行は、価格が4,000ドル超となった金を求める」

“Africa’s central banks chase gold as prices smash \$4,000”

The Africa Report、10月10日

<https://www.theafricareport.com/394708/africas-central-banks-chase-gold-as-prices-smash-4000/>

10月、金価格は前年比50%増の4,000ドル/オンスとなり、中央銀行の中では準備資金の構成を変更する動きが加速している。為替レートと地政学が変動する中で、金のリスクの低さは比類がない。ガーナは2021年に国内産の金の購入を開始し、保有高は当初の8.74トンから37.06トン(9月)に上昇した。ドルから金地金へのシフトは輸入の節約や金融政策の自律性につながる。ジンバブエ、ナイジェリア、ナミビア、ルワンダなどでも程度の差はあるが同じ動きがある。一方、金の価格上昇は既存の金の価値を高めるが、新規購入価格の上昇も意味する。またドルへの交換にもスピードが求められる。

2. 「観光戦略：高級観光はアフリカ経済にとって危険な戦略だ - ボツワナ、モーリシャス、ルワンダでの調査から」

“Luxury tourism is a risky strategy for African economies - new study of Botswana, Mauritius, Rwanda”

The Conversation、Prithish Behuria、10月28日

<https://theconversation.com/luxury-tourism-is-a-risky-strategy-for-african-economies-new-study-of-botswana-mauritius-rwanda-267877>

高級観光は、高額を支払う少数の観光客による環境影響の小ささという観点から世銀や国連にも推奨されているが、弊害もある。モーリシャスは1970年代末に「太陽、砂、海」を目玉に高級観光を開始、多くの収入を得たが、全額を代理店に支払う旅行形態では地元に金銭が落ちず格差が拡大、パンデミック以降、客層を広げた。ボツワナは1990

年代から野生をテーマに高級観光を開始したが、地元には裨益しなかった。またカーマ政権は狩猟を禁じ、撮影のみとしたが、逆に奥地にまで観光客が訪れるようになり、マシシ政権はこの方針を覆した。ルワンダはゴリラをテーマに外国籍のホテルと外国の旅行代理店に頼る高級観光を推進中だが、民主主義国家と異なり、政策転換の兆しはない。

<国際関係に関するニュース>

1. 「中国との関係：中国企業はアフリカでのビジネスの方法を変えている - 具体的には」

“Chinese companies are changing the way they operate in Africa: here’s how”

The Conversation、Elisa Gambino & Costanza Franceschini、10月7日

<https://theconversation.com/chinese-companies-are-changing-the-way-they-operate-in-africa-heres-how-266173>

2000年から2019年の間、アフリカの道路建設に対する中国の資金は5,000億ドルに達したが、その後の約束額は60億ドルにまで退潮した。しかし中国の建設企業は健在だ。橋道工程（CBRC）や港湾工程（CHEC）は、中国政府のインフラ建設資金を活用してアフリカ市場での地位を確立した。その間に中国以外の国際機関や多国籍企業と信頼に基づく関係を構築し、さらに、ケニアやガーナでは政治家や地元企業との個人的関係も築いている。今や中国企業は中国政府の意向とは無関係に公共入札に参加する。アフリカにとって必要なのは地政学ではなく、規制や標準、産業政策との整合性だ。

2. 「気候変動に関する国際社会との関係：国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）でアフリカは犠牲者からプレイヤーに転換できるか」

“Can Africa shift from victim to player at COP30?”

Institute for Security Studies、Kgagelo Mkumbeni、10月9日

<https://issafrica.org/iss-today/can-africa-shift-from-victim-to-player-at-cop30>

9月に各国首脳を含む各界の2.5万人の参加者が出席し、アジスアベバで開催された第2回アフリカ気候サミット（ACS2）は、アフリカを気候変動対策の行動に積極的に関わる当事者と位置づけた。そして毎年500億ドルを確保するため、アフリカ気候イノベーション協定などの計画を採択、アフリカ開発銀行など金融機関は再エネ化のための1億ドルの資金を約束した。またアフリカが必要とする適応策のため、国際的な資金の必要性も確認された。11月にブラジルで開催されるCOP30では、アフリカ気候変動基金などアフリカ自身の資金や計画を元に、パートナーとして交渉を行うべきだ。

3. 「米中との関係：IMFは米中によるグローバル・トレードへの攻撃に、アフリカにとっての『好機』を見出す」

“IMF sees ‘opportunity’ for Africa as US and China blow up global trade”

The Africa Report、Julian Packet & Erin Conroy、10月17日

<https://www.theafricareport.com/395423/imf-sees-opportunity-for-africa-as-us-and-china-blow-up-global-trade/>

世銀・IMF年次総会では、米中からの地政学上の逆風へのアフリカの対応が議論の中心だった。これまでのところ、アフリカ経済は強靱だった。その理由の一つは米国市場との関係の薄さで、年初から7か月間の対米貿易額508億ドルに対し、8か月間の対中

貿易額は2,220億ドルに上る。IMF アフリカ局長は、アフリカは域外には原材料を輸出するが、域内には工業製品を輸出しているとして、域内統合の推進を提唱した。その成功例はモロッコで、伝統的な欧州に加え、新しい市場を開拓している。ナイジェリアは通貨下落により中国製品が値上がりし、意図せずに貿易収支が改善した。

4. 「G20 との関係：米国が 2026 年の G20 議長国として邪魔者になるリスク」

“How US risks being the third wheel during its 2026 G20 presidency”

The Africa Report、Julian Packet、10月22日

<https://www.theafricareport.com/395804/how-us-risks-being-the-third-wheel-during-its-2026-g20-presidency/>

12月1日から2026年G20の議長国になる米国は、G20を経済成長、規制緩和、エネルギーという基本に戻すと予想されている。それに対し、インドネシア、インド、ブラジルを引き継いだ2025年議長国の南アは、気候資金、債務再編、災害対応などグローバルサウスの優先分野を存続させるべく、IMF・世銀の年次総会で関係国に働きかけた。G20には多くの作業グループが生まれ、議論だけで結果が出ないとの批判もある。南アの計画大臣は、解消される可能性のある作業グループは、2027年の英国議長まで別の枠組で支えると述べた。またG20がアフリカの成長を支える「アフリカ関与枠組」も重要だ。2026年は重要鉱物など狭い領域に集中すべきと述べる専門家もいる。

「2025 年 10 月世界経済見通し：流動的なグローバル経済、展望はぼんやりしたまま」

“World Economic Outlook, October 2025: Global Economy in Flux, Prospects Remain Dim “

国際通貨基金（IMF）、2025 年 10 月

<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/Issues/2025/10/14/world-economic-outlook-october-2025>

IMF が年 2 回（4 月と 10 月）に発表している世界経済見通し報告書の 10 月版。主な論点は以下のとおり。

- 米国が 4 月に従来の貿易政策の規範から大きく乖離した大規模な関税を発表したことで、4 月には世界経済の下降を予測した。しかし民間セクターの積極的な調整や各国との関税交渉の結果、貿易システムは開放性を保っており、2025 年のグローバルな成長率は 3.2%、2026 年は 3.1%と予測される。
- しかし関税のグローバルな経済成長への影響が小さいと考えるのは早計だ。米国の平均関税率は 19%と高く、また貿易にまつわる緊張関係も続いている。
- 一方、米国の厳格な移民政策は労働需要の減により相殺され、緩和的な金融市場や AI 産業の発展がショックを和らげた。中国は為替レートの下落や貿易相手の転換により、欧州はドイツの財政出動により、途上国はドルの下落による金融条件の緩和により、それぞれ経済の減速は限定的だった。そうは言っても、関税ショックは世界経済の見通しに暗い影を落としている。
- このため、2025 年後半には経済が下降する可能性がある。リスク要因としては AI 産業への投資加熱に対応する金利の上昇、中国経済（製造業への大規模な補助金にもかかわらず全体の生産性が向上しない）、債務増の中で防衛費支出増も加わる公共財政の難しさ、中央銀行などに対する圧力の増加、などだ。
- 展望が暗い中でも、プラスとなり得る要因はある。政策の不確実性が減じることや、AI による生産性の向上だ。政策は信頼と予測可能性を回復しなければならない。財政のバランス、金融政策機関の独立性が必要だ。民間セクターによる革新を促進するためには、特定のセクターに対する産業政策ではなく、教育、研究、インフラなどに対する横断的な投資が求められる。また、多国籍国際機関の有効性も維持されるべきだ。

主要国・経済圏の経済見通し

	予測		4 月期予測との差	
	2025 年	2026 年	2025 年	2026 年
世界全体	3.2%	3.1%	0.4%	0.1%
先進国	1.6%	1.6%	0.2%	0.1%
米国	2.0%	2.1%	0.2%	0.4%
ユーロ圏	1.2%	1.1%	0.4%	-0.1%

日本	1.1%	0.6%	0.5%	0.0%
新興・途上国	4.2%	4.0%	0.5%	0.1%
中国	4.8%	4.2%	0.8%	0.2%
インド	6.6%	6.2%	0.4%	-0.1%
ロシア	0.6%	1.0%	-0.9%	0.1%

サブサハラ・アフリカの経済見通し

	実質 GDP 成長率		消費者物価上昇率	
	2025 年	2026 年	2025 年	2026 年
全体	4.1%	4.4%	13.1%	10.9%
原油輸出国	3.6%	3.9%	21.7%	19.8%
ナイジェリア	3.9%	4.2%	23.0%	22.0%
中所得国	3.3%	3.5%	5.0%	4.5%
南アフリカ	1.1%	1.2%	3.%	3.7%
低所得国	5.9%	6.2%	12.1%	7.2%

ガーナ稲作の最前線から
～流通システム解明に挑む稲作隊員～

隊次：2024 年度 1 次隊

派遣国：ガーナ共和国

派遣先：ガーナ灌漑開発公社ポン事務所

職種：食用作物・稲作栽培

氏名：濱嶋 賢（はまじま まさる）

はじめに

JICA 海外協力隊の濱嶋賢と申します。2024 年度 1 次隊として同年 8 月にガーナへ派遣されました。派遣前は農学系の大学院生でしたが、研究スキルや稲作経験を生かしたいと思い協力隊に応募しました。ガーナに来てから 1 年以上が経過し、現地の環境にもかなり馴染んできました。任地はグレートアクラ州のアスチャレという村にあるポン灌漑地区です。豊富な水資源と充実した灌漑設備を有する国内最大級の灌漑地区で、主にイネやバナナが栽培されています。配属先はポン灌漑地区を管轄するガーナ灌漑開発公社（GIDA）のポン事務所です。私は稲作隊員として派遣され、現地の農業普及員たちと協力しながら活動してきました。また、現地での生活を経てガーナならではの様々な経験をしました。今回は協力隊活動や現地の生活について、実体験を踏まえながら紹介させていただきます。

1. ガーナについて

ガーナ共和国は西アフリカ、ギニア湾に面した国です。1957 年にイギリスから独立を果たし、サハラ以南のアフリカで最初に植民地支配から抜け出しました。かつては奴隷貿易の拠点とされ、今も沿岸部に残る城砦はその凄惨な歴史を語り継いでいます。

主要な輸出品はカカオと金です。日本に輸入されるチョコレート用カカオの多くがガーナ産です。日本で人気のチョコレートですが、実はガーナ人はあまりチョコを食べないようです。配属先で日本のお菓子を食べてもらった際も、チョコを差し置いて辛いお菓子が大人気でした。ガーナ料理は辛い物が多く、味の好みはチョコの消費量に影響しているかもしれません。ガーナは金の採掘も盛んです。植民地時代には「ゴールドコースト」と呼ばれており、現在もアフリカ最大の採掘量を誇っています。一方で、「ガラムセ（注釈）」と呼ばれる違法採掘の問題が年々深刻化し、ガーナ政府はその対応に追われています。

ガーナの公用語は英語ですが、多民族国家のためチュイ語やエウェ語など、70 を超える現地語があるとされています。よって、日常生活では様々な言語が飛び交います。配属先では職員達の出身地が異なるため、彼らは相手との共通語を選択的に話しています。このように複数の言語を話せる人はとても多く、言語習得能力の高さに驚かされます。

ガーナの中央部にはアフリカ最大級の人工湖であるボルタ湖が広がっています。湖の南部にあるアコソンボダムの水力発電所は国内電力の約 4 割を賄っており、国の発展を支えています。私が活動するポン灌漑地区の水源もアコソンボダムに通じており、ここで農業を営むすべての人々がボルタ湖の恩恵を受けて生きています。以上のことから、ガーナは豊かな資源と多様な文化を有するグローバルで可能性に満ち溢れた国家であるといえます。

注釈) ガラムセ (galamsey)：小規模な金の違法採掘。近年、金の採掘のために森林が切り開かれ、またカカオ農地が買収されて採掘が行われている。採掘後は荒地が残るだけでなく精錬過程で生じる水質汚染や土壌汚染により周辺地域でのカカオ栽培への悪影響や人体への健康被害も報告されており社会問題化している。

2. 任地の暮らし

私の任地であるアスチャレはボルタ川流域に位置しており、主に農業や魚の養殖を営む人々が暮らしています。村には小さな売店や食堂、服の仕立て屋（テーラー）など必要最低限の施設は揃っていますが、郵便局や銀行はありません。そのため、人によってはATMを利用するために首都まで2時間かけて行く必要があります。村の人々はこうした不便を受け入れながら、より快適に生活する術を模索し続けています。水資源が豊富なアスチャレは中国やフランスの外資系企業の拠点ともなっており、非常にグローバルな環境です。村人は外国人との交流に慣れているようで、赴任当初から大変気さくに話しかけてくれました。



アスチャレの田園風景

熱帯サバナ気候に属するアスチャレは雨期が年に2回あり、イネも年に2回収穫できます。日本と同じく4～5月頃に植え付け、8～9月に収穫をし、10月に2作目の植え付けを始めます。主要品種はLegon Rice 1 (Ex-Baika)、AGRA、Jasmine85で、ガーナで人気が高い「香り米」を中心に栽培されています。病虫害防除や異株混入、雨期の倒伏など栽培上の課題は山積していますが、農家はベストを尽くしながら日々農作業に汗を流しています。田んぼ周辺では、農家が農業用の水路で入浴する姿

を目にします。水路は横幅が広く小学校用プールくらいの深さがあるため、体の大きいガーナ人でも全身浸かることができます。農作業で泥だらけになった服のまま水路に入り一気に汚れを落とす、灌漑地区ならではの風変わった日常風景です。

ガーナには地域や民族ごとにバンクー、フフ、ケンケなどの伝統食があります。ガーナの人々は伝統食が大好きで、朝・昼・晩の3回食べることもあります。任地の伝統食はバンクーで、落花生スープやオクラスープと一緒に食べます。派遣当初はバンクーのほのかな酸味と独特の食感が苦手でしたが、今では第二の故郷の味となり、近所の食堂へ毎週食べに行っています。バンクーはメイズとキャッサバの粉に水を加えながら何度も練って作ります。毎日作るには労力が大きいため、出来合いの物を購入する人も一定数います。付け合わせのスープや揚げ物などのおかずもお店で購入でき、日本の惣菜店を思わせる便利さです。任地周辺にスーパーはなく、食材を調達できる場所は村の中心部にある小さなローカル市場のみです。市場が開かれるのは日曜日のみのため、買い物のチャンスを逃すまいと、週末には人々が一気に押し寄せます。食材の種類は豊富で、トマト、ニンジン、ピーマン、オクラ、キュウリ、タマネギ、ニンニク、ショウガなどの野菜があります。その他、コメ、メイズ、ダイズ、ヤムイモ、キャッサバなどの作物も購入できます。

任地での暮らしは自宅でも油断禁物です。ある日、洗い物をするため台所に向かうとシンクにサソリが、別の日にはキッチンに毒蛇が現れました。どちらも対処法が分からず、隣人



ローカル市場の穀物売り場
(コメ、メイズ、ミレットなど)

3. 活動について

基本的な活動は、稲作栽培技術の普及と圃場試験の運営補助です。農家向けの技術研修で普及員と一緒に農家の作業を確認します。圃場試験では対照実験で農業資材の施用効果を調査しています。また、研究スキルを活かして生育・収量調査を実施しています。

現在、集中的に取り組んでいる活動は米の流通システムの調査です。調査を始めたきっかけは配属先が抱える重大な課題にあります。ポン灌漑地区には 15 の水利組合（WUA : Water Users Association）があり、配属先は各 WUA から徴収した水利費を主な財源としています。しかし近年、徴収率の低さが原因で財源不足となり、一部の業務遂行に影響し始めています。

農家数名に事情を聴いたところ、水利費を払わない原因として①資金不足、②不均等な水供給、③支払意思の欠如が浮上しました。私は①資金不足に着目し、農家の収益構造を把握することから始めました。そして調査を続けるうちに、農家が販売段階での利益をうまく最大化できていない可能性が出てきました。そこで、農家や販売業者を対象とした大規模な調査プロジェクトを計画し、任地の流通システム解明を目指しました。

しかし、先述の通り、配属先は財源不足が続いています。提案に対する厳しい意見も予想していましたが、職員達の反応は意外なものでした。プレゼンが終わると、ダイレクターはその場で会計に指示し、4000GHS（ガーナセディ：当時のレートで4万円相当）の予算を拠出してくれました。ガーナでは公務員の平均月収が 3000GHS と言われており、決して少ない額ではないと理解できます。以前から職員達にも課題意識はあったものの行動に移せておらず、今回の提案を機に解決に向けて動き出す決心がついたようでした。ささやかながら配属先が行動するきっかけを与えられたことを、協力隊員として大変嬉しく思いました。

調査は1か月間にわたり、合計で93名の農家に聞き取りを実施しました。農家とのつながりが深いカウンターパートと普及員2名の協力のおかげで、予定していた期間内に無事

に助けを求めました。彼は手慣れた手つきで退治し、何事もなかったかのように部屋へ戻りました。冷静に対処する彼の背中からは、自然の脅威と闘い続けてきた者の力強さを感じました。夜になると町は一気に静まり返り、空には満天の星が広がります。日中の喧騒を忘れさせてくれる静けさは、日本では味わえない贅沢です。一方、日曜日は朝から晩まで教会から賛美歌が聞こえてきます。パワフルな歌声が村に響き続ける日常もまた、この地ならではの経験です。



電話で聞き取り調査をする普及員



データ解析をする筆者

調査を完了できました。調査の結果、農家が抱える様々な課題や制約が明らかとなりました。例として、①ほとんどの農家が中間業者との取引に依存しており直売経路を持たないこと、②中間業者からの支払遅れが課題であること、③粳での販売を条件に中間業者から融資を得ていることなどが挙げられます。任地では一般的に、粳（もみ：殻がついたままの米）よりも精米（殻と糠を除去した米）で販売した方が、利益が大きいとされています。中間業者への依存と粳での販売が農家の利益を下げている

原因の一つである可能性が示唆されました。今後は中間業者にも調査を実施する予定です。

支払遅れの原因や取引価格の決定要因、品質基準など、農家の収入向上や課題解決に繋がる情報を集めていきます。また、「農家」と「業者」双方の立場を理解することでより実効性のある支援策を提案していきたいです。

4. 展望

早いもので、任期は残すところあと5か月となりました。私は大学との「連携派遣」で派遣されているため、任期終了後には大学から新たに後任が派遣されます。これまでの知見を引き継ぎ、現在の活動を継続的な取り組みとして発展させていきたいと考えています。特に、配属先職員による情報収集や統計解析手法の習得は最重要課題です。配属先では職員達の経験や主観的観測に基づいて議論される場面が多く見受けられます。こうした現状を受け、カウンターパートから基本的な統計解析手法を普及員たちに教えるよう頼まれました。

近々、簡単な講座を開催する予定です。現場の需要と現状に基づいた「人を育てる支援」を後任の方にも継続・拡大して欲しいと思います。帰国後は修士課程を卒業し、博士課程へ進学しようと考えています。協力隊活動を通して、今の自分の専門性は世界で通用しないことを強く実感しました。専門性と論理的思考力を高め、国際社会で認められる研究能力を養っていききたいです。また、博士課程では自分が学ぶだけでなく、学生に指導する場面も多くなります。ガーナでは日本の代表として、丁寧かつ正確な助言を日本にいた頃よりも意識してきました。協力隊活動で培ったこの能力を日本の学問・研究の場に還元し、次世代に継承していきます。帰国後の活動が自己成長のみならず、協力隊活動への参加促進にもつながることを願っています。

5. 最後に

現地で共に活動するポン灌漑地区の皆さん、活動を後押ししてくださる JICA 関係者の方々、大学の先生方、JICA 技術協力プロジェクトの専門家の方々、そして遠くから見守ってくれている家族、皆さんの支えがあってこそ、私は活動を続けることができています。本当にありがとうございます。残りの任期も悔いを残さぬよう活動に励んでまいります。（了）

<協会日誌>

10月15日～11月14日の実施行事

10月17日（金）学術研究委員会 第14回 研究発表会

時間：14:00-15:30（Zoom）

講師：法政大学経済学部 教授 友松夕香様

テーマ：「グローバル格差と対アフリカ外交～大衆の声が示す課題」

概要：なぜアフリカ諸国は、ロシアや中国に傾くようになったのか、なぜ現地では、国際ロマンス詐欺や西側諸国を批判する陰謀論が台頭してきたのか……。2003年より西アフリカを行き来し、フィールドワークを継続する中で、現地の人々が、衛星放送や海外メディア、SNSの普及を背景に、先進国からの「援助」や国益を目的する「支援」の実態に疑念を膨らませるようになったことを観察した。現在、そしてこれからの国際協力と日本の対アフリカ外交のありかたを考えると、そのような「疑念」の存在を理解し、それを踏まえて対応を考えることが必要である、との問題提起がありました。

（オンライン参加者：70名）

10月30日（木）2025年度第2回 シンポジウム

時間：14:00-16:00

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

テーマ：「TICAD9を総括する～その成果と今後の展望」

パネリスト：外務省 中東アフリカ局アフリカ部部長 今福孝男 様

国際協力機構（JICA）アフリカ部次長 上野修平 様

経済同友会 中東アフリカ委員会委員長 渋澤 健 様

司会：アフリカ協会 草賀純男理事長

概要：8月20日から22日の間開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）について、それぞれのお立場から、本会合や首脳外交、各種イベントなどで発表・実施された共同ワークや共創、若者参加の実例などを概観と評価をして頂き、また、今後について、次回どのような形で行うべきか、種々の構想の今後の対応、インパクト投資などの施策の見通しなどについて、具体的な事例も交えてご説明頂き、議論をして頂きました。参加者からの質疑応答も含め、盛会で終了致しました。TICAD9開催から約2カ月経過していましたが、参加者の中からは、それぞれの立場を代表する方々から直接、判りやすくご説明頂けた、といった前向きな評価を頂きました。

（参加者：会場58名、オンライン20名）

11月6日（木）第14回「在京アフリカ大使との懇談会」（ザンビア大使）

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ゲスト：在京ザンビア大使館 トバイアス・ムリンビカ大使 閣下

ムンダモ・カウエザー等書記官（観光担当）

概要：ザンビアは、1964年の独立以降、政治的には比較的安定し、ビクトリア滝を始めとする国立公園があり、また、銅資源に恵まれていることより、企業にも注目されています。内陸国のため、近隣国との友好関係の維持、銅を輸出するための輸送路や港湾とのアクセス（回廊）の整備が進められています。今回、大使より直接、国の特色（日本の“和”の心と通じる国民性、など）や経済状況、ビジネス機会などについて、説明を頂きました。参加者からは、電力事情や回廊プロジェクトの状況など、質疑応答が行われ、盛会に終了しました。

（参加者：会場のみ17名）

今後の予定（11月15日～）

**11月20日（木）文化・社会委員会 第5回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座**

時間：14:00～15:30（Zoom）

講師：MAGO MOTORS JAPAN（株）共同代表 木村太一様

テーマ：「長坂真護の世界へスラムに廃棄された電子機器をアートに変える」

概要：長坂真護（ながさか まご）氏は、世界最大級の電子機器の墓場と言われるガーナのスラム街に捨てられた先進国の“ゴミ”を“アート”に変える、唯一無二のアーティストです。2022年9月には「上野の森美術館」で個展も開催されました。長坂氏は「美術は人を救うためにある」という理念のもと、世界平和への強い意志を持って、環境問題や貧困といった社会課題にアートを通じて取り組んでいます。またスラム街の人々のアート支援「BONBO STARS」プロジェクトも推進し、アートの力で社会変革を目指しています。それらの活動について、長坂氏とアートの力で途上国支援のソーシャルビジネスを展開する「MAGO MOTORS JAPAN 株式会社」を共に立ち上げた木村太一様に講演して頂きます。

12月2日（火）2025年度 第2回交流会（年末交流会）

時間：18:00～20:30

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

会費：1,000円

概要：恒例の年末交流会です。会員同士、また日頃からご協力頂いている関係者の方々と、今年を振り返りつつ、交流を深めて頂ければと思います。参加申込み受付中！
締め切り11月25日（火）

（お申込みは、11月5日付発信の事務局からのご案内メールをご参照下さい。）